

令和4年度 第1回

加西市国民健康保険運営協議会資料 (概要版)

■日時 令和4年9月29日(木) 午後1時30分～

■場所 加西市民会館コミュニティーセンター3階 小ホール

目 次

令和3年度国民健康保険特別会計決算	P1～P2
保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)の推移	P3
医療費の推移	P4
近隣自治体の1人あたり医療費、1人あたり当初国保税	P5
近隣自治体の国保税率	P6
近隣自治体の基金保有残高	P7
国保税の収納状況	P8
令和4年度国民健康保険特別会計予算	P9～P10

1. 令和3年度 国民健康保険特別会計 決算

① 歳入

科 目		予算現額(最終予算額)	収入額	差 額
国民健康保険税		9億 350万円	9億 6,431万円	6,081万円
国庫支出金		70万円	70万円	0万円
県支出金	普通交付金	35億 9,773万円	35億 1,756万円	△8,017万円
	特別交付金	1億 2,814万円	1億 3,071万円	257万円
一般会計繰入金		3億 8,918万円	3億 7,907万円	△1,011万円
基金繰入金		—	—	—
前年度繰越金		1億 1,498万円	1億 1,498万円	0万円
その他		1,139万円	775万円	△364万円
合 計		51億 4,562万円	(a) 51億 1,508万円	△3,054万円

- 保険給付費が見込みよりも少なかったため、それに応じて交付される普通交付金収入は、予算より少ない収入となりました。
- また、2月分は概算で交付されており、精算の結果超過交付となった2,448万円は令和4年度に返還します。
- 特別交付金は市町の特別事情や医療費適正化の取り組みなどに応じて交付されます。精算の結果、超過交付となった103万円は令和4年度に返還します。
- 一般会計繰入金は、繰入の対象費用である人件費や事務費が見込みよりも少なかったため、予算よりも少ない収入となりました。
- その他の収入は、主に第三者納付金(交通事故等が原因で医療にかかった場合などに、保険者負担分を返還いただくもの)が見込みを下回ったため、予算よりも少ない収入となりました。

② 歳出

科 目	予算現額(最終予算額)	支出額	差 額
総務費	7,663万円	7,216万円	447万円
保険給付費	35億9,868万円	34億9,316万円	1億552万円
療養給付費・療養費・移送費	31億787万円	30億2,234万円	8,553万円
高額療養費・高額介護合算	4億6,748万円	4億5,347万円	1,401万円
審査支払手数料	947万円	943万円	4万円
出産育児一時金・葬祭費	1,291万円	785万円	506万円
傷病手当金・結核医療付加金	95万円	7万円	88万円
国保事業費納付金	12億5,616万円	12億5,616万円	0万円
保健事業費	5,053万円	3,759万円	1,294万円
基金積立金	9,422万円	9,422万円	0万円
諸支出金	3,609万円	2,884万円	725万円
予備費	3,331万円	0円	3,331万円
合 計	51億4,562万円	(b) 49億8,213万円	1億6,349万円

○保険給付費は前年度水準を大きく上回りました。新型コロナウイルスの影響による受診控えの反動と考えられます。

○特定健診の受診者数は前年度を上回りましたが、見込み水準までは達しませんでした。

③ 収支の状況

(a)-(b) 1億 3, 295万円

歳入歳出ともに前年度より増加しましたが、県に支払う納付金が激変緩和措置によって約8, 000万円減額された影響もあり、収支は約1億3, 295万円の黒字決算となりました。

2. 療養給付費・療養費・高額療養費分にかかる保険給付費(医療費のうち、保険者負担分)の推移

(令和3年度事業年報)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 保険給付費 (審査支払手数料・出産費・葬祭費等除く)	34億2千万円	34億3千万円	33億6千万円	34億7千万円
前年度比較	△1. 7%	0. 3%	△2. 0%	3. 5%
② 被保険者数 (内65歳以上の人数及び割合)	9, 967人 (5,025人 50.4%)	9, 514人 (4,957人 52.1%)	9, 190人 (4,938人 53.7%)	9, 100人 (4,990人 54.8%)
前年度比較	△3. 1%	△4. 5%	△3. 4%	△1. 0%
③ 一人あたりの保険給付費 (① / ②)	34万3千円	36万円	36万5千円	38万1千円
前年度比較	1. 5%	5. 0%	1. 4%	4. 3%

令和3年度保険給付費は、前年度に比べ1億1千万円(3.3%)の大幅な増加となっています。被保険者数は1%の減少ですが、一人あたりの保険給付費は4.3%の増加となりました。また、65歳以上の全体に占める割合は増加傾向にあり、54.8%でした。

3. 医療費の状況

① 医療費の推移

(令和3年度事業年報)

	医療費総額	前年度比較	一人あたりの医療費	前年度比較
令和3年度	40億 9,300万円	3.2%	449,826円	4.2%
令和2年度	39億 6,600万円	△2.5%	431,593円	1.0%
令和元年度	40億 6,700万円	△0.6%	427,524円	4.2%

② 医療費の内訳と推移

(令和3年度事業年報)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
医療費		40億 6,700万円	39億 6,600万円	40億 9,300万円	3.2%
内 訳	入院	15億 9,200万円	15億 6,400万円	15億 4,300万円	△1.4%
	通院	12億 7,600万円	12億 3,000万円	13億 700万円	6.2%
	歯科	2億 9,300万円	2億 8,900万円	2億 9,800万円	2.9%
	調剤	7億 5,000万円	7億 2,400万円	7億 7,800万円	7.5%
	その他※	1億 5,600万円	1億 5,900万円	1億 6,700万円	5.0%

※その他…療養費(補装具、柔道整復師、針灸、現金給付)、食事差額、看護、移送費

医療費全体としては、前年度と比べて1億2,700万円(3.2%)の増加となり、特に通院と調剤で増加しました。

【参考】詳細版 10 ページ

4. 一人あたり医療費の推移

	加西市	県内 順位	加東市	西脇市	小野市	三木市	県内平均
令和3年度	449,826円	—	435,041円	463,274円	441,685円	438,688円	416,281円
令和2年度	431,593円	12	417,536円	431,967円	423,027円	418,530円	390,197円
令和元年度	427,524円	13	419,871円	440,076円	431,071円	431,561円	399,171円

高齢の被保険者の占める割合の増加や、医療の高度化などにより、一人あたり医療費は年々増加しています。
また、本市は県内平均よりも高い状況が続いています。

【参考】詳細版 15 ページ

5. 近隣自治体の一人あたり国保税

	加西市	加東市	西脇市	小野市	三木市	県内平均
令和4年度 (当初賦課)	100,911円	102,901円	98,935円	104,504円	101,593円	—
令和3年度(決算)	103,812円	107,605円	96,271円	105,804円	87,095円	94,808円
令和2年度(決算)	103,925円	102,588円	96,537円	107,876円	87,377円	93,285円
県内順位	6	8	14	2	29	—

近年税率改正を実施している市が多く、ほぼ同水準となってきました。

6. 近隣自治体の国保税率(令和4年度)

	医療分			後期高齢者支援分			介護分(40~64歳)		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
加西市	7.4%	27,000円	21,000円	2.8%	9,000円	8,000円	2.3%	10,000円	6,000円
対前年	△0.3%	変更なし	△5,000円	△0.1%	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし
標準保険料率	6.32	27,306円	17,776円	2.67%	11,184円	7,281円	2.63%	13,550円	6,728円
加東市	6.82%	29,400円	19,100円	2.67%	11,100円	7,200円	2.63%	13,500円	6,700円
対前年	△0.93%	△2,600円	△2,900円	△0.08%	変更なし	△400円	+0.15%	+900円	+300円
西脇市	6.74%	29,100円	19,000円	2.67%	11,200円	7,300円	2.64%	13,600円	6,800円
対前年	△0.6%	+1,500円	△1,900円	△0.07%	+100円	△400円	+0.17%	+700円	+300円
小野市	8.5%	27,400円	26,300円	2.7%	8,700円	8,700円	2.5%	9,700円	6,500円
対前年	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし
三木市	7.6%	31,000円	23,000円	2.6%	10,000円	7,500円	2.3%	11,000円	6,500円
対前年	+1.1%	+6,000円	+3,000円	+0.3%	+1,000円	+500円	+0.1%	+3,000円	+500円

所得割は前年の所得に応じて課税、均等割は被保険者数に応じて課税、平等割は世帯ごとに課税されます。

なお、本市では18歳到達の年度末までの児童は、均等割を全額免除しています(国の制度では就学前の児童の均等割を半額免除)。

本市では、下記の通り令和4年度に国保税の改正を行いました。

	医療分 所得割額	医療分 平等割額	後期分 所得割額
改正後(令和4年度)	7.40%	21,000	2.80%
改正前(令和3年度)	7.70%	26,000	2.90%

予定されている兵庫県下での保険料水準の統一に向け、段階的に標準保険料率に近づけていく方向で、税率の改正を行っていく必要があります。

引き続き、保険料水準の統一時期や統一後の保険料率の水準(見込み)、当市国保事業の収支状況等を注視していきます。

【参考】詳細版 8 ページ

7. 近隣自治体の基金保有残高

	加西市	加東市	西脇市	小野市	三木市
令和3年度末	7億 2,630万円	9,923万円	6億 2,648万円	3億 7,087万円	0円
令和2年度末	6億 3,208万円	9,908万円	5億 8,617万円	2億 6,289万円	0円
令和元年度末	5億 2,107万円	2億 1,389万円	5億 3,889万円	2億 6,229万円	0円
30年度末	3億 4,123万円	2億 1,347万円	5億 1,679万円	2億 6,228万円	0円

加西市は25年度に基金を全額取り崩し、基金0円の状態が29年度まで続きましたが、30年度に再度積立てを行いました。

近年黒字決算が続いているため、基金保有残高が増えています。

令和4年度の9月補正で、令和3年度の決算剰余金のうち、約1億円を積立てる予定です。

8. 国保税の収納状況

		調定額	収入額	収納率		
					県内順位	県内平均
令和3年度	現年分	9億 4,469万円	9億 964万円	96.29%	16	95.09%
	滞納分	2億 4,379万円	5,467万円	22.43%	14	23.51%
令和2年度	現年分	9億 5,507万円	9億 1,439万円	95.74%	17	94.83%
	滞納分	2億 8,516万円	6,369万円	22.33%	21	23.75%
令和元年度	現年分	9億 9,743万円	9億 4,684万円	94.93%	16	94.14%
	滞納分	3億 2,238万円	6,597万円	20.46%	19	21.71%
30年度	現年分	10億 3,031万円	9億 7,520万円	94.65%	18	94.19%
	滞納分	3億 5,788万円	6,423万円	17.95%	23	20.64%

現年分は前年度から0.55ポイント上昇し、県内平均を上回っています。近年収納率が上昇しているのは、マルチペイメントシステムを活用し、口座振替を推進している効果が大きいと考えます(国保医療課窓口で口座振替の手続きができる)。

滞納分は、前年度から0.1ポイント上昇しました。

9. 令和4年度 国民健康保険特別会計

①歳入

科 目		令和4年度予算(当初)	令和3年度予算(当初)	差 額
国民健康保険税		8億 4, 596万円	9億 463万円	△5, 867万円
県支出金	普通交付金	34億 3, 345万円	35億 8, 329万円	△1億 4, 984万円
	特別交付金	1億 3, 923万円	1億 2, 769万円	1, 154万円
一般会計繰入金		3億 9, 000万円	3億 9, 000万円	0万円
基金繰入金		1, 315万円	0万円	1, 315万円
前年度繰越金		—	—	—
その他		1, 123万円	1, 139万円	△16万円
合 計		48億 3, 300万円	50億 1, 700万円	△1億 8, 400万円

○税率改正の影響、及び被保険者の減少と新型コロナウイルス関連の影響を見込み、国民健康保険税収入の減少を見込んでいます。

○保険給付費の減額見込みにより、保険給付費に対して交付される普通交付金が減額としています。

○収支不足の補填のため、基金の取り崩しを予定しています。

① 歳出

科 目	令和4年度予算(当初)	令和3年度予算(当初)	差 額
総務費	7, 323万円	7, 372万円	△49万円
保険給付費	34億 3, 437万円	35億 8, 424万円	△1億 4, 987万円
療養給付費・療養費・移送費	29億 5, 687万円	30億 9, 802万円	△1億 4, 115万円
高額療養費・高額介護合算	4億 5, 266万円	4億 6, 087万円	△821万円
審査支払手数料	975万円	939万円	36万円
出産育児一時金・葬祭費	1, 417万円	1, 501万円	△84万円
傷病手当金・結核医療付加金	92万円	95万円	△3万円
国保事業費納付金	12億 5, 998万円	12億 5, 457万円	541万円
保健事業費	4, 646万円	5, 053万円	△407万円
基金積立金	0円	0円	—
諸支出金	1, 384万円	1, 918万円	△534万円
予備費	512万円	3, 476万円	△2, 964万円
合 計	48億 3, 300万円	50億 1, 700万円	△1億 8, 400万円

○被保険者数、及び過去2年間の伸び率と直近の診療費から算出した一人あたり診療費が前年度よりも減少しているため、保険給付費を大幅に減額見込みとしています。

○国保事業費納付金：令和4年度は国の激変緩和措置により、本来の金額より約5, 500万円減額されています。